

# 貸借対照表

2011年 12月 31日 現在

株式会社リオ・ホールディングス

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【</b> 95,189,104 <b>】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【</b> 49,612,855 <b>】</b>
現金	263,781	買掛金	393,995
普通預金	35,991,706	未払金	36,912,171
売掛金	19,608,930	未払消費税	3,544,200
前払費用	18,710,892	預り金	8,112,089
立替金	7,448,581	未払法人税等	90,000
仮払金	12,130,781	未払事業所税等	560,400
未収入金	7,060,218	<b>【固定負債】</b>	<b>【</b> 270,158,340 <b>】</b>
未収還付法人税等	1,719,400	長期借入金	259,150,000
繰延税金資産(流動)	2,676,031	退職給付引当金	11,008,340
貸倒引当金(流動)	△10,421,216	負債の部合計	319,771,195
<b>【固定資産】</b>	<b>【</b> 332,223,890 <b>】</b>	<b>純資産の部</b>	
(有形固定資産)	( 31,282,341)	科 目	金 額
建物附属設備	18,579,946	<b>【株主資本】</b>	<b>【</b> 107,641,799 <b>】</b>
車両運搬具	2,433,263	<b>【資本金】</b>	<b>【</b> 55,000,000 <b>】</b>
工具器具備品	10,269,132	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【</b> 50,118,058 <b>】</b>
(無形固定資産)	( 10,870,110)	資本準備金	50,118,058
電話加入権	121,905	資本準備金	50,118,058
ソフトウェア	10,748,205	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【</b> 2,523,741 <b>】</b>
(投資その他の資産)	( 290,071,439)	(その他利益剰余金)	( 2,523,741)
投資有価証券	500,000	繰越利益剰余金	2,523,741
関係会社株式	206,558,686		
長期前払費用	141,551		
保険積立金	274,967		
保証金	200,000		
敷金	79,534,067		
繰延税金資産(固定)	2,862,168	純資産の部合計	107,641,799
資産の部合計	427,412,994	負債・純資産の部合計	427,412,994

# 損 益 計 算 書

自 2011年 1月 1日 至 2011年 12月 31日

株式会社リオ・ホールディングス

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
不動産賃貸収入	194,069,924	
出向収入	239,276,393	
保険代理店収入	39,659	
経営指導収入	56,760,000	490,145,976
<b>【売上原価】</b>		
不動産賃貸原価	131,847,374	
出向原価	68,387,838	200,235,212
売上総利益		289,910,764
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		280,395,047
営業利益		9,515,717
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	3,491	
雑収入	307,103	310,594
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	8,997,150	
雑損失	60,000	9,057,150
経常利益		769,161
<b>【特別損失】</b>		
固定資産除却損	1,293,297	1,293,297
税引前当期純利益		△524,136
法人税等		201,000
法人税等調整額		2,996,228
当期純利益		△3,721,364

# 個別注記表

自 2011年 1月 1日 至 2011年 12月 31日

株式会社リオ・ホールディングス

- 1、この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
- 2、重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産・・・法人税法の規定による法定償却による
    - 無形固定資産・・・定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - (a) 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権回収可能性を勘案し、見積もり可能な債権については見積もり額にて、見積もり不可の債権については簡便法を用い債権額の50%を計上しております。
    - (b) 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
  - (3) 消費税等の会計処理
    - 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 3、株主資本等変動計算書に関する注記
  - 当該事業年度の末日における発行済株式数 3, 342株
- 4、一株当たり情報に関する注記
  - (1) 一株当たり純資産額 32, 208円79銭
  - (2) 一株当たり当期純利益 △1, 113円51銭